

平成 19 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 アセット・インベスターズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 若 山 健 彦
 (コード 3121 大証 2 部・福証)
 問合せ先 経営企画室長 鷲 謙 太 郎
 (TEL 03-3502-4910)

【訂正】「平成 19 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 15 日に発表いたしました平成 19 年 3 月期決算短信について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、下線を付しております。

記

19 ページ 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2.持分法の適用に関する事項
 (訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 <u>同左</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 <u>持分法適用会社のうち、決算日が異なっております会社につきましては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</u>

21 ページ 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計をを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</u> <u>但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</u>

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	109,771	13,721	96,049	機械装置 及び運搬具	<u>260,614</u>	<u>42,239</u>	<u>218,374</u>
工具器具 備品	18,384	12,562	5,821	工具器具 備品	<u>18,384</u>	<u>16,545</u>	<u>1,838</u>
合計	128,155	26,283	101,870	合計	278,998	58,785	220,213

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	109,771	13,721	96,049	機械装置 及び運搬具	<u>109,771</u>	<u>32,016</u>	<u>77,754</u>
工具器具 備品	18,384	12,562	5,821	工具器具 備品	<u>169,227</u>	<u>26,768</u>	<u>142,458</u>
合計	128,155	26,283	101,870	合計	278,998	58,785	220,213

(訂正前)
記載はございません

(訂正後)

	アセット・オペレーターズ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
ストック・オプションの付与数(注)	10株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株式会社及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価額(1株当たり)	50,000円
公正な評価単価(付与日)(円)(1個当たり)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員44名
ストック・オプションの付与数(注)	84株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株式会社及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価額(1株当たり)	50,000円
公正な評価単価(付与日)(円)(1個当たり)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

49 ページ 注記事項 (5) 重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計をを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</u>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</u> <u>但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</u>

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	109,771	13,721	96,049	機械装置 及び運搬具	260,614	42,239	218,374

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	109,771	13,721	96,049	機械及び 装置	109,771	32,016	77,754
				その他 有形固定資産	150,843	10,223	140,620
				合計	260,614	42,239	218,374

以上